

離島における終末期事前意思の形成のための多職種連携に関する質的および量的研究

友田 燐夫 氏

医療法人陽気会網小医院 院長



1.研究の概要

(1)背景

宮城県石巻市沖にある網地島では、昭和30年代の人口3,000人超(推定)から平成29年の355人(高齢化率:71.2%)へと極度な人口減少・高齢化がみられる。島内に存在する医療機関や介護施設は、当法人の診療所と介護老人保健施設・デイサービスのみであり、かつ医師不在となる夜間・休日の対応が困難であり、高齢者は島外の市中心部への入院搬送や要介護状態に伴う転居を迫られることがある。一方で、できる限り最期まで島に住み続けたいと要望する高齢者は7割に上ることが別調査で分かった。これを実現するためには、終末期における事前医療ケア意思(Advance Care Planning; ACP)を予め考えるように啓発する必要がある。しかしながら、限られた当院の診療時間内で、このような情報提供は難しくかつ不自然である。

地域包括ケア体制の目標である「可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる」ように、住民の人生や生活そのものに寄り添い、医療・介護、終末期について住民や家族と直接話し合う姿勢が我々に求められる。

(2)目的

そこで、本研究では、公衆衛生研究者やデザイナーなど、医療介護職にとどまらない多職種と連携し、通常の介護りハビリの中で、島の歴史をアーカイブ化しつつ、住民のACP形成を支援する活動を行う。さらに、その有効性を質的・量的に検討し、他地域での適用拡大性について検討することを目的とした。

(3)方法

ア 人生ヒアリングの実施

介護施設(介護老人保健施設・デイケア)の利用者を対象に、ヒアリング手法を用いて、これまでの人生や生活を振り返る作業療法を実施する。実施前後で、QOL尺度を用いて、自己効力感の変化を把握する。

イ 島での暮らしを把握するヒアリング調査

島で重要な役割を担ってきた人物(区長や婦人会会長など)からこれまでの生活に関する情報をインタビューによって収集する。ここで得られた情報をアーカイブ化する。

ウ 終末期や多職種連携の先行事例に関する勉強会の共催

他地域と連携して、終末期ケア、総合診療医の社会的役割、多職種連携の先行事例をテーマとしたワークショップを開催し、その前後での医療介護職側の自己効力感、ACPに関する意識の変化を把握する。

エ ACPの実態把握調査

上記ア～ウ実施後の、ACP有無の実態をアンケート調査によって把握する。

オ 公的統計およびネットワーク理論を用いた人口推移調査

昭和30年代から現在に至るまでの人口推移を石巻市の保管する公的データを用いて調査する。

2.期待される成果

この取り組みにより、住民が暮らしの安心や豊かさを振り返り、地域にとって十分な医療・介護サービスを適切に選択し、人間の尊厳に基づいた終末期の医療・ケアを自ら選択できるような地域包括ケア体制・多職種連携のあり方について、国や自治体に向けて情報発信する。